



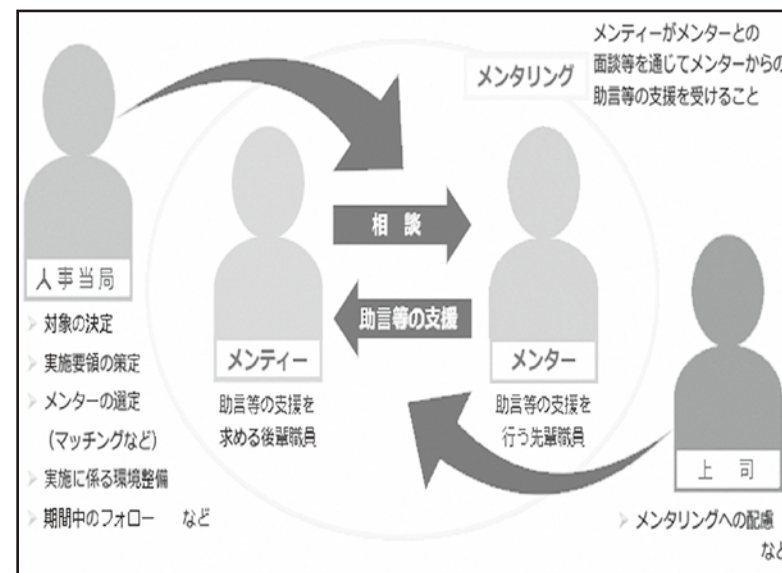
大野 翠議員

会派代表質問

爽風会

Q 職場環境づくりの「メンター制度」の効果は

A 産業医と事務局が活動を支援する



メンター制度に係る関連図 (人事院 HP より)

Q 職員の定職率の向上、コミュニケーションの活性化の効果が期待される制度であるが、サポート体制は。

A 産業医などと連携を図り、フォローアップ体制を構築する。

Q 制度の更なる充実にエルダー制度の導入は考えているか。

A まずはメンター制

Q 度を中心にして制度設計する。

Q 祝園弾薬支処 今後の進め方は。

A 新たな施設整備がされ、町民への広報も検討し、防衛省に一層の財政支援を求める。

Q 農政問題 農業をどのように支援していくのか。

A 町内農産物の特産

化やブランド力強化に向けて注力する。

Q 少子化対策 具体的な取組は。

A 安心して子育てができる町となるよう、子ども・子育て支援施策の具体的な取組を明らかにする。

Q コンパクトシティ 具体的な進め方は。

A 諸規制緩和について検討する。また、都市計画制度の整備の検討を進める。

Q 防災・減災対策 周知の仕方は。

A 地域の実地調査を行う中で、専門知識を持った職員により防災意識の向上を図る。

Q 自主防災の進め方は。

A 連携した防災活動を実施することで、小学校区単位での体制づくりに取り組んでいく。

Q 子ども医療費助成 開始時期は。

A 本年秋の京都府制度の拡大の実施時期に合わせて行う。

Q 小学校給食費 給食費据え置きは現状維持できるのか。

A 現時点で明言は難しいが、社会情勢や財政状況などを勘案し、適切に判断していく。

Q 教育のまちづくり 子どもを守るための具体的な内容は。

A デジタルシブズンシップ教育にも取り組み、子ども達の主体性、

Q 図書館 利用者の満足度の高いサービスの提供に向けての進捗状況は。

A 当面開館時間の延長は計画していない。体調管理の水分補給として、飲むことに関して条件整備を検討する。



満足度の高いサービスの提供を (町 HP より)

会派代表質問

せい風会

Q 敵基地攻撃の大型弾薬庫整備計画は

A 祝園弾薬庫も設置候補地となっている



12式地对艦誘導弾発射 (自衛隊 HP より)



山本清悟議員

Q 防衛省は、敵基地攻撃のスタンドオフミサイル保管などの大型弾薬庫整備計画で、地元への理解が必要とし住民に丁寧に説明すると表明。本町への情報は。

A 弾薬庫の追加設置候補地として、祝園弾薬庫も調査対象となっている。住民の理解は、施設の安全と、防衛協力に見合う住民福祉の向上とまちづくりで大きな協力を求めている。

Q 2年8月の特別検査の情報は。

A 防衛省から話はなく、積み立てていく。

Q 新線延伸の負担 京阪奈新線の延伸は、町の負担額が最大の関心事である。費用負担は。

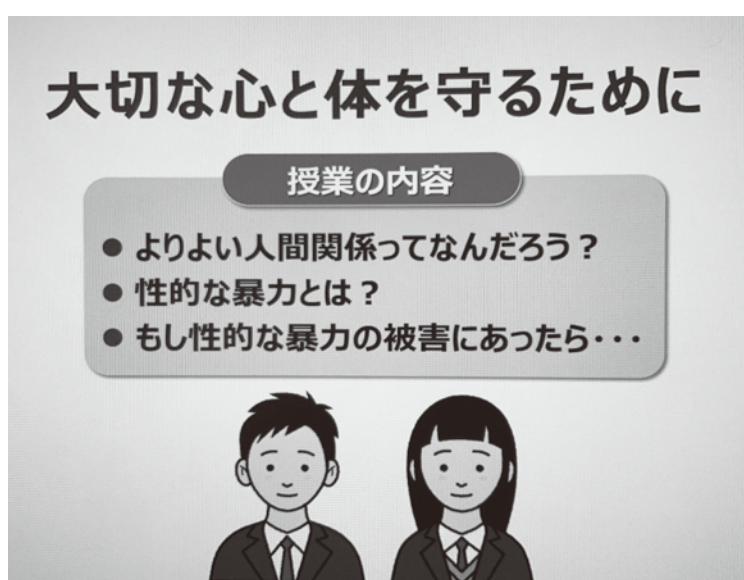
A 今後進める産業集積の増収分を、住民福祉で使い果たすのではなく、積み立てていく。

Q 業務上の法令遵守 コンプライアンス遵守の徹底は、業務に係り、横断的に関係する法令や規則等を遵守する必要があるが。

A 研修なども積み重ねながら、職員の法令遵守の意識向上に努めてきた。引き続き、意識の徹底を図る。

Q 任用職員の待遇改善 非正規労働者の改革が求められているが、任用職員の改革は。

A 国の制度に準拠をしつつ、福利厚生面や給与面からも働きやす



中学生の生命の安全教育教材の一部 (文部科学省 HP より)

Q 幼少期の頃から段階的に性を理解していく教育が必要だと考えるが。

A 多様性の学びは、教育においては、性の多様性も一緒に学んでいくべきものである。社会に生きる人間として当然身につけておくべき、人権感覚、感性、知識、実践力が必要である。

一般質問

ここが聞きたい 今とこれから

10人の議員が町長・教育長に質問しました。

掲載は質問者順で、内容は本人から提出された要約です。なお、「会議録」や「議会中継録画」は、議会ホームページで閲覧できます。

一般質問は、議員の調査・研究、住民の声や自身の考え方をもとに、町長や教育委員会などの施策を問うものです。

質問席

ページ	質問事項	質問議員
15	デマンドバス導入に伴う問題への対応は	坪井 久行
15	地域資源を活用した観光名所づくりは	岡本 篤
16	子どもの医療費助成の対象を高校卒業まで拡大を	佐々木雅彦
16	南稲八妻小泓の盛土の土砂搬入は	山下 芳一
17	学童の利用料減免制度の早期導入を	内海富久子
17	線路をまたぐ避難経路の対策は	青木 敏
18	会計年度任用職員の雇用の安定を	竹川 増晴
18	総合計画の「未来のゾーン」の整備は	森田 喜久
19	高齢者のスマホデビューに対する補助を	植山 米一
19	防災食育センター南東交差点に横断歩道を	村田 周子

○質問者順に掲載しています。
○は、本文以外の質問事項です。



一般質問

Q デマンドバス 導入に伴う問題への対応は

A 2台運行、不便地域に導入、運賃改定も



Q 北ルートにデマンドバスの導入で便利になる地域もあるが、問題点もある。①午前中の一定の時間帯やむくのきセンターでの企画による多人数利用時への対応は②東畑鳥谷への運行は③デマンドバス導入に伴う利用者と町の費用負担は④南部の増便希望への対策は。

A ①9人乗り、2台運行で対応②不便地域はデマンドバスで③運賃改定も視野に検討する。本町の負担軽減にはならない④南部の増便は困難。デマンドバスの導入も検討する。



これがデマンドバス（他の市町村の例）

Q 府南部消防指令共同センター共同運用検討会に本町も参加とのこと。しかし、①指令センターの指示に誤りはないか②指令センター要員の拡充のため各消防本部の減員は③更新時、国の交付金は④将来の広域化に通じないか。

A ①検索装置の精度向上により、正確な指示が可能。各消防本部との間で情報共有する②指令センターの人数は消防本部間で調整する③国の交付金措置は未確定④現段階では広域化は考えない。

Q 地域資源を活用した 観光名所づくりは

A 「みつける」と連動した観光施策を展開する



武内神社へ行こう！

Q 「お茶の京都」で選ばれた日本遺産や北稲配水池の整備に伴って、展望台が作られているが、地域資源として活用されていない。

A 一方、北稲地区では武内神社の宮山の整備が地域住民の手で進められており、水道配水池まで続く道が完成すれば、町道を通り、神の園の一段高い丘に建つ観音寺へと繋がる観光ウオーキングルートができることになる。地元の住民の力だけでは限界がある。観光ウオーキングルートへの支援は。

A 地域の住民が取り組んでいる活動については、しっかりと支援していく。

Q 戦略的な観光施策の展開は。

A 本町のウェブマガジン「みつける」でのPRなど、地域住民の活動を施策と連携して進める方法や、本町の観光消費額を向上させるためにも、周遊性を高める観光施策について研究していく。

デジタル技術を活用した住民の利便性向上についても、質問しました。

▶ 一般質問

子どもの医療費助成の対象を高校卒業まで拡大を

A 条例改正を提案している



佐々木雅彦議員

Q 以前提案した子どもの医療費助成を高校卒業までの拡大経緯は。
A 国が最重要施策として位置付けたため。
Q 出産一時金の増額を以前提案した出産一時金増額の経緯は。
A 国の制度変更があり、議案提出をした。
Q 資源ごみ持ち去り禁止常任委員会でも提案があったが、資源ごみ持ち去り条例の改正の見通しは。
A 条例改正に向けて準備している。
Q 授乳スペースの整備をプライバシーが確保される、授乳・オムツ替えスペースの整備促進・奨励を提案する。
A 整備は望ましい。支援策はまだである。
Q 弾薬庫のPFAS以前答弁がなかった祝園弾薬庫PFASの有無は確認したか。
A 保有も使用もない。
Q パブリックコメントの改善をパブリックコメントの実績が少なすぎる。概要版や改正前後の対照記載、関係者へのヒアリング、場所の工夫を提案する。
A 今年度は4件中2件の意見があった。提案は望ましいことだ。



コンパクトな授乳スペース

▶ 一般質問

学童の利用料減免制度の早期導入を

A 早期に制度設計を進めていく



内海富久子議員

Q これまで、財源が課題との答弁である。府は、子ども医療費助成を拡充する。本町の負担軽減分を活用し、優先的に経済的に厳しい世帯や多子世帯へ導入を強く求める。
A 昨今の物価高騰の中で、子育て支援事業設計の中では優先的に高いと認識している。
Q 書かない行かない窓口仕事、育児で忙しい子育て世代や転入・転出届など、時代のニーズに合った行政手続きのオンライン化を。
A A-技術を活用した対話型コミュニケーション
Q ション機能のオンライン総合窓口サービスの構築を目指す。
Q 若い世代への献血促進。献血は、命をつなぐボランティアとも言われている。協力者が減少し、10代、30代への理解と協力が重要。
A ① 更なる周知啓発を② 中学校へ献血教育を。
Q ① 本年1月末685名で年々増加傾向。会場・回数を増やし、献血機会の向上に努める② 厚労省のポスター・ビラを活用して献血の理解を深める。
A 企業版ふるさと納税促進について質問しました。



安心安全な居場所（学童保育所）

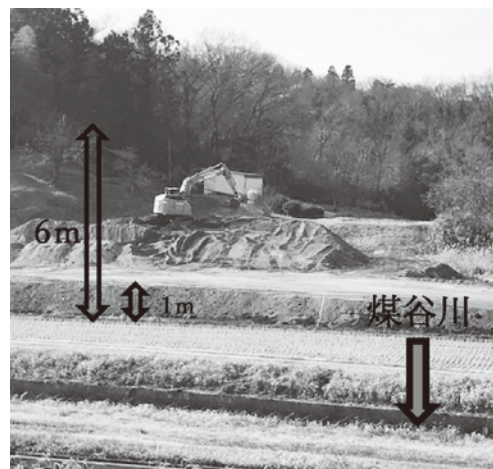
南稲八妻小泓の盛土の土砂搬入は

A 保健所が土を見たいということで止まっている



山下芳一議員

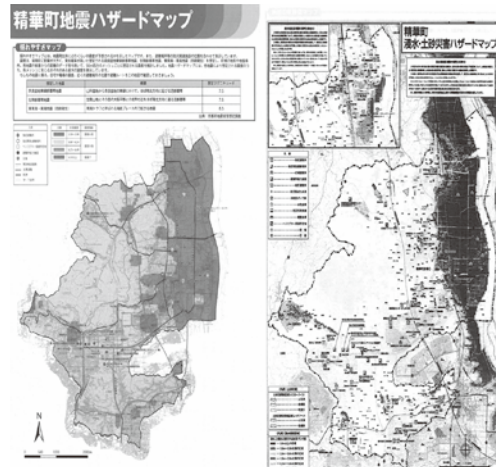
Q 小泓の農地を購入した人物の代理人事業者は、煤谷川に近い田を畑にする理由で、6mの高さの盛土をしようとして土砂を搬入している。12月26日にこの事業者は、問題があるのではないかと役場に情報を入れたが、確認や対応は。
A 詳細は私どもにわからない。取りあえず情報共有した。
Q この農地取得者は新規就農になり、150日以内に耕作に着手すべきでは。
A 取得者は、令和元年に農地を取得。水は
Q 詳細は私どもにわからない。取りあえず情報共有した。
Q 南稲八妻川原谷の盛土・埋立てについて秋で事業終了だが、支障となる結果はない。事業完了に向けた手続きが進められる。学校の教材備品も質問しました。
Q 畑にするのに6mの盛土は不自然？何かあるのでは？
Q 減収分は75%が交付税措置で補填される仕組みになっている。町財政に影響はないと考えるが、引き続き返礼品やPRに取り組む。
Q 府道の除草整備は町道はきれいに整備されているが、本町のメイン道路、府道は雑草が目立つ。また、道路沿いの流水施設に季節や期間、イベントで水を流せないのか。
A 府道は年1回の除草作業とボランティアに協力いただいている。流水施設は老朽化し、大規模修理が必要で稼働できないとのこと。



畑にするのに6mの盛土は不自然？何かあるのでは？

線路をまたぐ避難経路の対策は

A 住民との話し合いが必要



どちらも避難経路は線路をまたぐ
 (町HPより)

Q 本町における大災害は木津川による洪水被害と大地震である。ハザードマップでは地域は同じで、避難経路の線路をまたぐ対策は。
A 避難経路はできていないが、浸水地域の自主防災会への説明では反応が低かった。今後、住民と話し合い、合意形成が必要と考える。
Q ふるさと納税は赤字。昨年末のネットや新聞に、本町のふるさと納税は1億1千万円の赤字とあったが。
A ふるさと納税の赤字の定義はないが、制度に基づく税額控除の
Q 府道の除草整備は町道はきれいに整備されているが、本町のメイン道路、府道は雑草が目立つ。また、道路沿いの流水施設に季節や期間、イベントで水を流せないのか。
A 府道は年1回の除草作業とボランティアに協力いただいている。流水施設は老朽化し、大規模修理が必要で稼働できないとのこと。

▶ 一般質問

Q 会計年度任用職員の雇用の安定を

A 勤務実績を踏まえて適切に対応していく



竹川増晴議員

Q 会計年度任用職員の計画的な正規職員化は考えているのか。
A 職員の採用は平等で客観的な要件の下で採用試験を実施しており、会計年度任用職員をそのまま正規職員化することは考えていない。

学校給食の無償化

Q 学校給食は、食育推進のための教育の環境だと考えているのか。
A 学校給食について通信「すくすくらんち」を作成し、各小学校に配布し、食育に関する話題を豊富に掲載し、食育の推進に取り組ん

でいる。
Q 学校給食の無償化について検討するのか。
A 現在月510円の給食費補助を実施している。給食費を完全無償化すると、小中学校給食で年間約1億7千万円必要。町独自政策により給食費の無償化を実現することは極めて困難である。
Q 無償化に向けて国に強く要望していくのか。
A 国が今後、この問題にどう取り組むのか見極めたい。



会計年度任用職員に満開の春を呼び込みたい

Q 総合計画の「未来のゾーン」の整備は

A 中長期的に調査、検討を行う



森田喜久議員

Q 総合計画に示す四つの「未来ゾーン」については本町の成長に資する可能性がある区域として設定を行ったとあるが、学研都市生駒市との連動や、けいはんな新線の延伸の必要性もあるが、関係府県・市との調整はどうなっているのか。
A 生駒市は現在、事業化に向け地権者との協議会などを立ち上げ、早期に分割開発していく意向である。奈良県と京都府については、まだ調整はしていないが、大通り西線の延伸については鋭意、京都



総合計画に示す四つの「未来ゾーン」

府に要望し、奈良県とも調整していく。

▶ 一般質問

Q 高齢者のスマホデビューに対する補助を

A 補助制度は考えていない



植山米一議員

Q スマホ購入時に補助制度を全国ではいくつかの自治体が3千円から3万円の上限で行っているが、町としても補助制度を設けることを求める。
A 補助制度は考えてはいないが、毎週役場での、スマホ、パソコン基礎相談や地域への巡回相談を実施している。今後も高齢者のリテラシー向上に努める。
163号
Q 拡張の進捗は。
A 用地買収率は、山田地区約70%、柘榴地区約98%。用地買収に着手し



国道163号

てから20年以上になる。完成はいつなのか。
A 早期完成に向け、国に働きかけを行う。
Q 住民説明会は。
A 京都国道工事事務所に伝える。

Q 防災食育センター南東交差点に横断歩道を

A 状況を見ながら木津警察署と相談したい



村田周子議員



防災食育センター南東交差点に横断歩道を

Q 本町防災食育センターが9月開始。至急、精華中の南東交差点に横断歩道の設置を。
A 令和6年、交差点より南側の拡張工事（町道役場・菅井線歩道整備）に併せた横断歩道の設置に向け、木津警察署と協議中。
Q 通学時間（7時半〜8時半）を避けた防災食育センター搬入への検討を。
A 通学時間と重なる業者との時間・ルート調整が必要。
Q スクールヘルパー募集方法の強化を。
A 目に留まる形（地

域内のチラシ・回覧等）で強化する。
Q 防災について
Q 高齢者等指定避難所整備モデル事業の展開は。
A 桜が丘四丁目地区集会所の収容能力の強化と光台四丁目地区集会所の検証・防災機能強化を進める。
Q 高齢者等指定避難所の使用の方法は。
A 地震時はその地区の住民が、木津川の氾濫時は浸水想定地域の住民が使用する。
コロナ禍における人材育成も質問しました。

「施策評価の提言」に対する行政の対応

予算決算常任委員会で3年度決算認定にあたり、施策項目の中から2施策を抽出して「施策評価」を行い、町長に提言しました。なお、施策とは、各事業を大きく各分野に分けた取組です。
(議会だよりNo.179号20ページに提言内容を掲載)

5年度の予算編成にあたり「提言」に対する対応状況の回答は以下の通りでした。(抜粋)

高齢福祉施策の総括

「誰もが自分らしく高齢期を楽しめるまち」と「介護が必要になったときの安心があるまち」の2つの施策の柱のもと、取り組みを推進しています。また「地域包括ケアシステム」の構築に向け、高齢者保健福祉計画等に基づき施策展開を図っているところであり、介護保険サービスの充実のほか、生活支援体制整備事業、認知症総合支援事業等の推進に努めます。

老人クラブ助成事業

高齢者が安心して暮らせる地域づくりなどに取り組む老人クラブの活動を支援します。高齢期の社会参加・参画の機会拡充を推進する観点から、組織の円滑な運営に向けた環境整備などの支援・指導に今後も努めます。

高齢者居宅生活支援事業

高齢者が住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることを支える生活支援事業の推進、高齢者の移動手段の確保として、各種団体とも連携を行い環境整備に努めます。

日常生活の支援として、配食サービス等を実施するとともに、住民団体等による様々な生活支援サービスの促進に努めます。

運動不足の改善や社会参加の促進を図り、認知症予防やフレイル予防を推進するための居場所など通いの場づくりの立ち上げを促し、地域で安心して暮らし続けられるよう、生活の質の向上や安心見守り体制づくりなどの環境整備の推進に努めます。

シルバー人材センター運営支援事業

長年にわたって培ってきた知識、経験等を生かすことのできる就労及び活躍の場を提供できるよう、シルバー人材センターの役割を鑑み、高齢期の社会参画機会の拡充を推進する観点から、組織の円滑な運営に対する支援、指導に今後も努めます。

道路施策評価の総括

町道は利用者の安全確保と将来的な機能維持を図るため、定期的な維持管理作業を行うとともに、クリーンパートナー制度の支援と育成に努め、地域との協働体制を推進する国の重点施策である「通学路の安全対策」「緊急輸送道路と旧市街地との道路ネットワークの強化」「踏切道の改良促進」を推進するとともに、旧市街地の生活道路の狭隘区間の解消を図るため、改良事業を推進します。

今後も、災害に強く安全・安心なまちづくりの実現に向けて、「道路の利便性、安全性、快適性の向上」を目標に、事業の推進に取り組みます。

道路維持管理事業

道路の維持管理については、予防保全型に転換した維持管理を進めており、舗装や東西連絡通路の計画修繕工事を行います。

区画線補修については、令和5年度に劣化消失区間の引き直しを集中的に行い、交通誘導性の向上を図ります。

街路樹については、道路利用者の安全確保を図るため、街路樹管理計画に基づき、局所的な対策を進めます。令和5年度に導入予定である「住民情報発信システム(住民が危険箇所等の情報を各担当部署へ発信できる仕組み)」を活用して、地域と連携した課題解決の取り組みを推進します。

橋りょう維持管理事業

橋りょうの維持管理については、今後も軽微な劣化が発生している橋りょう約60橋について予防保全工事を行い、機能維持や将来的な維持管理コストの削減と平準化を図ります。

なお、橋りょうの耐震化については、緊急輸送道路上の町道橋の耐震化が令和3年度に完了し、緊急輸送道路以外で町の防災計画に重要な道路の補強・強化は、国の動向に注目し、財源を確保した上で必要な防災対策を進めます。

意見書

国へ要望

(抜粋)

マイナンバーカードの健康保険証利用による健康保険証の廃止に慎重な対応を求める

健康保険証の機能をマイナンバーカードに一本化することで利用者の利便性が向上するものの、法律上は任意とされているカードの取得を事実上強制するかのような誤解を生じさせるものである。

不安を払拭する手立てを何も講じることなく2024年秋という期限を切った拙速な推進は行うべきではない。国民の不安の声に耳を傾け、マイナンバーカードの健康保険証利用による健康保険証の廃止には慎重な対応を求める。

子どもに係る医療費助成の充実を求める

教育費や医療費等の子どもに係る経済的な負担の軽減が重要であり、そのための取組の一環として、本町では、京都府と連携し、医療費助成を実施しているところである。

子育て環境の更なる充実を図るため、子どもを対象とした医療費助成の制度化を強く要望する。また、制度創設までの間は、都道府県・市町村の施策を支援するために十分な財政措置を講じるよう、併せて要望する。

LGBT(性的少数者)に関する差別解消を目的とした早急な法整備を求める

全ての人は、生まれながらにしてかけがいのない価値があり、奪うことのできない権利を持っている。性的指向、性自認を理由に、個人が不当な扱いをされたり、不利益をこうむったりするようなことは、決してあってはならない。

政府に対し、パートナーシップ条例など自治体による自主的な施策に配慮しつつ、性的指向や性自認を理由にした差別や権利侵害する行為を禁止するなどの必要な措置を盛り込んだ法整備を早急に行うよう、強く要望する。

加齢性難聴者の補聴器購入に対する公的支援制度の創設を求める

加齢に伴う難聴は、日常生活を不便にし、症状の進行により人とのコミュニケーションが難しくなることで、高齢者の社会的孤立やうつ病、認知症につながると考えられている。

「聴覚障害の補正による認知機能低下の予防効果を検証するための研究」の結果を早期に取りまとめ、加齢性難聴者に対する補聴器購入について、補装具費支給制度の対象の見直しや新たな公的支援制度を創設するよう強く求める。

带状疱疹ワクチンの接種への助成及び定期接種化を求める

50歳代から発症率が高くなり、80歳までに3人に1人が発症するといわれており、治療が長引くケースや後遺症が残るケースもある。

带状疱疹の発症予防のためには、ワクチンが有効とされているが、費用が高額になることから接種を諦める高齢者も少なくない。一定の年齢以上の国民に対する带状疱疹ワクチンの有効性等を早急に確認し、接種への助成制度の創設や予防接種法に基づく定期接種化を実施するよう強く求める。

国の負担による学校給食の無償化を求める

学校給食は、児童生徒の心身の健全な発達に資するものであり、かつ児童生徒の食に関する正しい理解と適切な判断を養う上で重要な役割を果たすものである。

今日の異常な物価上昇の折、居住する自治体によって保護者の経済的負担に大きな格差が生じるのは適切ではなく、全国一律の対応が望まれるところである。国の負担による学校給食の無償化を図られるように強く求める。

まなび・生かす

提言書を町長に提出

議会活性化の一環として総務事業、民生教育の各常任委員会はテーマを決め、視察研修や行政の現状課題など2か年の調査研究結果をまとめ、提言書を杉浦町長に提出しました。

総務事業常任委員会

- 【提出日】5年2月17日
 【テーマ】地域コミュニティ
 【提言内容】(抜粋)
 少子高齢化や世帯の小規模化が進み、住民意識や生活環境などの変化もある中で、現在の自治会・町内会が抱える諸課題解決に、確かな住民組織が重要である。
- ①町政協力員と自治会・町内会の役割を明確化
 - ②他団体との関係性を整理
 - ③広域的課題と地域的課題を整理し、広域的課題は、行政責任を果たすこと
 - ④各自治会・町内会の活動の情報発信
- 【テーマ】入札制度
 【提言内容】(抜粋)
 重大事件発生を受けて、第三者委員会の意見が出され、行政としても改善に努力をされてきたが、今後も引き続き改善が必要である。
- ①第三者監視委員会意見の改善点の検討を進める
 - ②随意契約の透明性の確保に留意すること
 - ③予定価格の事後公表を検証し、全面実施の方向性を示す
 - ④積算見積りに大幅な契約変更が生じないこと
 - ⑤研修など実効性あるものとし、内部統制体制が十分に機能すること
 - ⑥技師の確保や人材育成、今後も計画的に進めること

民生教育常任委員会

- 【提出日】4年10月7日
 【テーマ】脱炭素化に向けた「ごみ減量化・ごみ資源化」
 【提言内容】(抜粋)
 府内自治体と比較してごみ減量化及び資源化率はトップクラスに位置し、町行政・住民の努力の成果が見えるが、さらなる住民への行動意識の向上に、行政・事業者・住民の責務に町計画に基づいた、施策を推し進める必要がある。
- ①生ごみ削減対策（水切り徹底、啓発強化、広報の工夫）
 - ②「食品ロス」削減の取り組み（給食残渣のリサイクル、全庁的な仕組み、活動の支援）
 - ③事業系ごみの減量化（実態調査、ハンドブックの作成）
 - ④ごみの分別の徹底、資源化の促進（リサイクル品提供の場、プラスチックなど資源ごみ分別の徹底）
 - ⑤支援の充実（堆肥化推進事業の継続実施を支援）
 - ⑥ごみ減量・資源化推進体制（各団体活動や目標数値進捗の見える化）
 - ⑦広報・啓発活動（分別冊子、ごみアプリなど情報機能の充実）
 - ⑧環境教育の充実（出前講座など積極的活用、エシカル消費の啓発）
 - ⑨ごみの適正化（資源ごみの無断持ち去り対策に罰則条例化）

意見交換会

広報広聴常任委員会

- 【開催日】5年2月14日
 【内容】(抜粋)
 事前に自治会連合会からの懇談事項（高齢化や自治会員の脱会増加に伴う課題解消について）に基づいて意見交換をしました。
- ・ごみの戸別収集支援、ごみステーション環境整備
 - ・児童公園の管理の統一的システムを
 - ・新しい時代の自治会の在り方
 - ・自治会の業務の負担軽減
 - ・道路整備、産廃処理問題
- 役員5人からの貴重なご意見やご要望の意見交換で情報共有できました。課題内容については、所管委員会へ申し送りしました。

管外研修

総務事業常任委員会

- 研修日：4年11月7日
 ○研修場所：三重県伊賀市役所
 【テーマ】地域コミュニティについて
 ○研修目的
 住民懇談会を数多く開催し住民意見を反映し「住民自治基本条例」の策定や住民自治のあり方、仕組みなど既存の住民自治組織（特に自治会）に関する支援策の先進事例を研修する。

その後を追う

どこまで進んだの!?

議会だより 176号より
 (2022.5.1 発行)



気候変動対策、CO2削減目標を示せ

その時の答 従来の取組を効果的に進める
 その後現在 …… 令和5年度に精華町域での温室効果ガス排出量の削減等を行うための「地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」の策定に取り組むこととしており、気候変動対策、CO2削減目標についても、検討していきます。
 (環境推進課)



小学校の女子トイレにも生理用品の設置を

その時の答 子どもの心に寄り添い、全教職員で答えを探る
 その後現在 …… 町内の一つの学校において、宿泊学習実施前の機会に、生理中の過ごし方について指導をしたことをきっかけに、高学年フロアのトイレに生理用品を置いてあります。学校でもしも急に生理になったり、持ち合わせがなく困ったりしたときは、トイレに生理用品が置いてあるので自由に使っていいことを子どもたちに伝えています。
 (学校教育課)



……開かれた議会をめざして…… 「議会まちカフェ」を開催します!!

精華町議会では、町民の皆様にご覧の議会の活動状況を知っていただくとともに、皆様のご意見やご提言を直接お伺いし、議会審議への活用や議会運営の改善を図るため、毎年開催しています。

今年度は、下記のとおり、町全域を対象として1回(1会場)、皆様のご参加をお待ちしています。各種団体との開催を2回程度予定しています。ご希望の団体があればお問合せください。

開催日	開催時間	開催場所
7月28日金	午後6時から	交流ホール

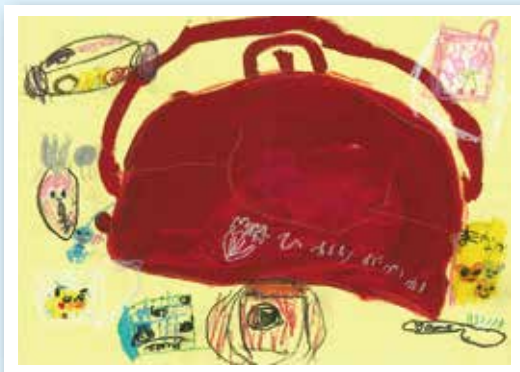
※内容などの詳細につきましては、あらためて回覧やホームページなどでお知らせいたします。
 ※新型コロナウイルス感染症の影響で日時等を変更する場合がありますので、ご注意ください。

ギャラリー

Gallery Hana

華

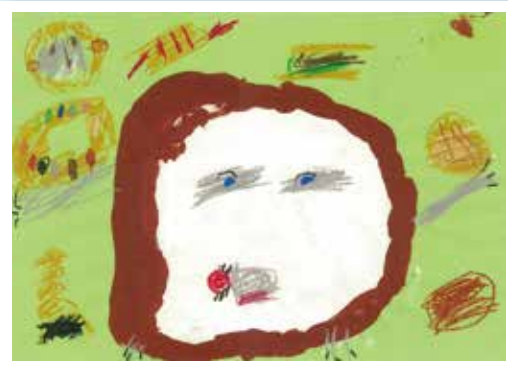
光が丘幼稚園
園児の作品



通園カバン



ひまわり



パンどろぼう



ジオジオのかんむり



うごきません



さつまのおいも

表紙写真に「ひとこと」

「ふれあい広場・交流広場」
木津川上流浄化センター

○撮影日：令和5年3月28日（火）

○撮影場所：京都府流域下水道事務所

木津川上流浄化センター（むくのきセンター隣接）

○撮影者：広報広聴委員

編集後記

新型コロナウイルスは今年に入り終息の兆しが見えてきました。5月からはマスクが当たり前の時期から個人の自由意思になり、普段の生活に戻れる感じがしています。

広報の編集を担当して2年余りになりますが、分かりやすい文書を作成することは大変という事を身を持って実感しました。次号から編集委員は交代の予定ですが、議会の広報誌として今後も皆さまに分かりやすい誌面づくりに努めます。